

特別企画：鹿児島県企業の「休廃業・解散」動向調査（2020 年）

鹿児島県企業の「休廃業・解散」は 564 件 3 年連続増加

はじめに

2020 年の日本経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により、幅広い業界・企業がかつてない打撃を受けた。帝国データバンクの調査では、同年の景気が悪化したと捉えた九州・沖縄地区における企業の割合が東日本大震災発生直後の 2012 年以来 8 年ぶりに 5 割超の水準に達するなど、多くの企業にとって厳しい 1 年だったと言える。こうした中、鹿児島県企業の「休廃業・解散」に関しては、564 件と直近 5 年間（2016-20 年）では最多件数となった。

一方で、日本経済が急激に収縮するなか、2020 年度の鹿児島県における企業倒産はコロナ禍以前を下回る 43 件（前年比 35.8%減、67 件）となり、低水準で推移した。これまで景況感に概ね連動してきた企業の休廃業・解散件数も、当初は急激な景気悪化に耐え切れず市場退出を強いられる企業が急増するとみられたが、官民一体の手厚い経済支援が奏功してその発生が抑制されたとみられる。

- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）によるものを除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称
- 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する事もある
- 2020 年より一部集計対象・基準を変更し、16 年までの推移について遡り集計した

調査結果（要旨）

1. 2020 年に鹿児島県で休廃業・解散を行った企業（個人事業主を含む）は 564 件（前年比 1.4%増）、対「倒産」倍率に関しては 10.8 倍となった
2. 代表者年代別では、60 代以上で 88.2%を数えた。対して 30 歳未満に関しては 0%が近年続いているが、30 代に関しては 0.4%と少数ながら若年層の経営者に関しても休廃業・解散を余儀なくされる結果となった
3. 業種別では、「建設業」（99 件）が最も多く、「サービス業」（72 件）、「小売業」（61 件）、「卸売業」（26 件）、「不動産業」（26 件）と続いた。「建設業」では土木工事業（造園工事業を除く）（16 件）が最多件数となった
4. 市区群別では、鹿児島市（267 件、前年比 1.1%増）が最多だった。霧島市（36 件）、大島郡（27 件）、鹿屋市（26 件）、姶良市（25 件）と続いた

1. 2020 年の動向 ～鹿児島県の休廃業・解散は 564 件で 3 年連続増加～

2020 年に鹿児島県で休業・廃業、解散となった企業（個人事業主を含む）は 564 件（前年比 1.4%増）を数えた。2016 年以降の推移では、2017 年には休廃業・解散件数は減少となったが、その後は増加傾向が続いている。また、対「倒産」倍率は 10.8 倍、休廃業・解散率に関しても 3.28%を数えた。

2020 年は新型コロナウイルス感染症の拡大や緊急事態宣言の発出などにより、国内外の経済活動が急激に収縮した。当初はサービス業界を中心に廃業などの淘汰が加速度的に進むと考えられた。しかし、持続化給付金事業や Go To 事業といった政府による経済対策、特例融資や弁済リスクスケジュールの柔軟な運用など、金融機関による手厚い支援が中小企業の経営を強力に下支えした。その結果、企業の景況感がリーマン・ショック発生時（2008-09 年）並みの記録的な低水準にまで急落するなど経営環境が大幅に悪化したにもかかわらず、事業を自主的に畳む企業の休廃業・解散に関しては倒産と同様、全国的に発生が大きく抑制された。

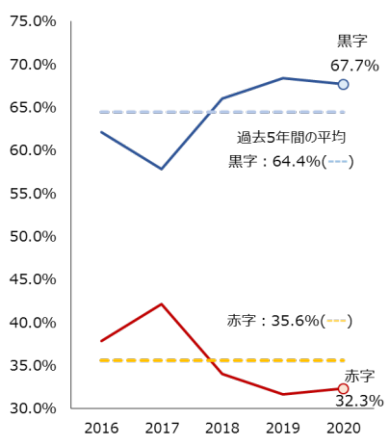
休廃業・解散件数 推移

	休廃業・解散 概要				休廃業・解散による影響	
	年間 (件)	前年比	休廃業・ 解散率	対「倒産」 倍率	従業員数 合計 (人)	売上高 合計 (億円)
2016	540	-	3.15%	7.8	3,002	653
2017	502	▲ 7.0%	2.95%	7.8	762	141
2018	546	+8.8%	3.18%	6.2	913	147
2019	556	+1.8%	3.21%	8.1	755	132
2020年	564	+1.4%	3.28%	10.8	833	156

[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している

[注2] 従業員数・売上高合計は、判明したものうち最も新しい数値を基準としている

直近決算における（当期純利益）割合推移



一方で、鹿児島県内の休廃業・解散した企業の業績をみると、2020 年は全体の 67.7%（90 件）において当期純利益が黒字だった。前年（68.4%）を下回りはしたが、3 年連続で 60%を上回っている。新型コロナウイルス感染症拡大により景気の先行きが不透明ななか、赤字で経営体力に乏しい企業よりも、財務内容やキャッシュに余裕があるうちに、自主的な廃業や解散を選択している経営者が多いことがうかがえる。鹿児島県においては、黒字での同割合が 2020 年の全国（57.1%）を 10.6pt 上回り、他地域よりも自主廃業・解散を選択している企業が多い可能性が高い。この

背景には、新型コロナウイルス感染症拡大に加えて、人口減少や後継者難、景況感悪化による経営者のモチベーション低下など、複数の要因が重なっていると思われる。

2. 市区群別 ～11の自治体で前年を上回る～

「鹿児島市」が件数では267件（前年比1.1%増）で最多。以下、霧島市36件（同63.6%増）、大島郡27件（同3.6%減）、鹿屋市26件（同23.5%減）、姶良市25件（31.6%増）と続いた。前年からの増減をみると、「鹿児島市」（267件、1.1%増）、「西之表市」（2件、100%増）、垂水市（8件、166.7%増）、日置市（13件、30.0%増）、霧島市（36件、63.6%増）、志布志市（11件、37.5%増）、奄美市（13件、30.0%増）、伊佐市（10件、25.0%増）、姶良市（25件、31.6%増）、薩摩郡（6件、50.0%増）、姶良郡（5件、25.0%増）で増加した。

一方、前年よりも減少に転じた自治体は「鹿屋市」（26件、23.5%減）、「枕崎市」（6件、25.0%減）、「阿久根市」（6件、25.0%減）、「指宿市」（11件、21.4%減）、「薩摩川内市」（17件、29.2%減）、「曾於市」（11件、31.3%減）、「いちき串木野市」（8件、11.1%減）、「南さつま市」（8件、27.3%減）、「南九州市」（14件、6.7%減）、「曾於郡」（4件、20.0%減）、「熊毛郡」（7件、12.5%減）、「大島郡」（27件、3.6%減）となった。

3. 代表者年齢別 ～60代以上で全体の88.2%を占める～

代表者年代別にみると、「60代」が37.2%で最も多い件数となった。次いで「70代」が36.0%、「80代以上」が15.0%と続いた。また『60歳以上』（「60代」「70代」「80歳以上」の合計）の構成比は、88.2%で9割目前となった。平均年齢は69.7歳と高止まりの状況が続いており、後継者がいないことで代表の高齢化が進み、休廃業・解散の選択を余儀なくされる企業が増えている可能性がある。

一方で、30代～40代と若い世代についても合計で4.0%を数え、低位ではあるが決して見過ごすことはできない。

代表者年代別 割合推移

集計年	年代別							平均年齢
	30歳未満	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	(歳)
2016	0.0%	0.0%	4.7%	11.5%	44.3%	28.1%	11.5%	67.8
2017	0.0%	1.8%	3.9%	5.3%	38.2%	36.0%	14.9%	69.0
2018	0.0%	0.4%	3.9%	7.3%	33.9%	37.3%	17.2%	70.3
2019	0.0%	0.8%	5.5%	7.9%	34.0%	37.2%	14.6%	69.4
2020	0.0%	0.4%	3.6%	7.9%	37.2%	36.0%	15.0%	69.7
前年比	+0.0pt	▲ 0.4pt	▲ 1.9pt	+0.0pt	+3.2pt	▲ 1.2pt	+0.4pt	+0.3

〔注〕 構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、内訳の合計は100.0%にならない。

4. 業歴別 ～業歴 10 年以下が最多、30 年以下で全体の 60.5%を占める～

創業もしくは設立からの業歴別では、「10 年以下」(26.1%)が最多となった。次いで「21～30 年以下」(20.5%)、「31 年～40 年以下」(17.4%)、「11～20 年以下」(13.9%)と続き、30 年以下での休廃業・解散は全体の 60.5%を占めた。

一方で、業歴 31 年以上の休廃業・解散は全体の 39.4%を数える。後継者難によって創業社長が一代で築き上げたものをスムーズに事業承継できず、代表自らが高齢となってしまった状況下において、休廃業・解散を余儀なくされていることが考えられる。

業歴別 割合推移

集計年	業歴別										
	10年以下	～20年	～30年	～40年	～50年	～60年	～70年	～80年	～90年	～100年	101年超
2016	22.5%	16.1%	24.3%	14.3%	10.7%	5.7%	5.0%	0.2%	0.0%	1.1%	0.0%
2017	19.4%	18.6%	21.8%	18.6%	11.1%	7.3%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2018	21.8%	15.5%	21.2%	16.0%	16.2%	5.4%	3.2%	0.5%	0.2%	0.0%	0.0%
2019	25.0%	16.9%	20.1%	16.2%	12.3%	5.1%	3.0%	0.9%	0.2%	0.2%	0.0%
2020	26.1%	13.9%	20.5%	17.4%	11.5%	6.1%	3.3%	0.9%	0.2%	0.0%	0.0%
前年比	+1.1pt	▲ 3.0pt	+0.4pt	+1.2pt	▲ 0.8pt	+1.0pt	+0.3pt	±0.0pt	±0.0pt	▲ 0.2pt	±0.0pt

5. 業種別 ～業種細分類別では土木工事業 (16 件) が最多～

業種別では「建設業」(99 件)が最も多く、「サービス業」(72 件)、「小売業」(61 件)と続いた。また「小売業」(61 件)は、2016 年以降で最多件数となった。

一方、「製造業」(9 件)と「運輸・通信業」(2 件)は 2016 年以降の最少件数となった。また「建設業」を業種細分類別にみると、土木工事業 (造園工事業を除く、16 件)、木造建築工事業 (12 件)、建築工事業 (木造建築工事業を除く、9 件)、大工工事業 (型枠大工工事業を除く、7 件)が件数上位となった。

また全業種による業種細分類別件数上位は、NPO など非営利団体 (24 件)、不動産代理業・仲介業 (13 件)、無床診療所 (12 件) などが含まれて

業種別 割合推移

集計年	業種別							
	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	サービス業	不動産業	その他
2016	107	21	29	39	5	78	18	243
2017	80	21	32	35	5	85	24	220
2018	70	17	28	50	8	86	40	247
2019	96	12	26	48	9	78	20	267
2020	99	9	26	61	2	72	26	269
前年比	+3.1%	▲ 25.0%	+0.0%	+27.1%	▲ 77.8%	▲ 7.7%	+30.0%	+0.7%
休廃業・解散率	1.96%	0.67%	1.48%	2.54%	0.36%	1.67%	2.72%	-

[注]「その他」は、集計年時点で業種が判然としない企業を含む

いた。

休廃業・解散率に関しても、非営利団体（6.63%）が最多となった。以下、大工工事業（型枠大工工事業を除く、4.96%）、野菜卸売業（4.59%）、医薬品小売業（4.13%）、婦人・子供服小売業（3.42%）などが上位となった。同割合が高くなった上位業種を見てみると、無床診療所や有床診療所、野菜卸売業が含まれている。無床・有床診療所に関しては、コロナ禍において感染リスクを軽減するために、通所を手控える動きがみられたことで収入減に陥った診療所が休廃業・解散を余儀なくされたケースが増えたと考えられる。野菜卸売業に関しては、飲食店向けに卸していたものがキャンセルや販売数量減少などで業績悪化を強いられた企業を含むと思われる。

業種細分類別 件数上位

	業種細分類別	2020年		2019年	
		件数	前年比	件数	前年比
		(件)		(件)	
1	非営利団体	24	+26.3%	19	▲ 34.5%
2	土木工事業（造園工事業を除く）	16	▲ 23.8%	21	+50.0%
3	不動産代理業・仲介業	13	+8.3%	12	▲ 53.8%
4	無床診療所	12	+50.0%	8	+100.0%
4	木造建築工事業	12	▲ 14.3%	14	+75.0%
6	建築工事業（木造建築工事業を除く）	9	+0.0%	9	+0.0%
7	大工工事業（型枠大工工事業を除く）	7	+40.0%	5	+66.7%
8	中古自動車小売業	6	+100.0%	3	▲ 25.0%
9	有床診療所	5	+66.7%	3	▲ 25.0%
9	土木建築サービス業	5	+25.0%	4	+33.3%
9	貸事務所業	5	+25.0%	4	▲ 50.0%
9	医薬品小売業	5	+66.7%	3	+0.0%
9	野菜卸売業	5	+150.0%	2	▲ 33.3%
9	給排水・衛生設備工事業	5	+66.7%	3	+200.0%
9	電気配線工事業	5	▲ 16.7%	6	+100.0%

休廃業・解散率上位

	業種細分類別	2020年		2019年	前年比	件数	休廃業・ 解散率	前年比	件数
		休廃業・ 解散率	前年比						
		(pt)		(件)			(pt)		(件)
1	非営利団体	6.63%	+1.75	24			4.88%	▲ 2.77	19
2	大工工事業（型枠大工工事業を除く）	4.96%	+1.51	7			3.45%	+1.19	5
3	野菜卸売業	4.59%	+2.67	5			1.92%	▲ 0.96	2
4	医薬品小売業	4.13%	+1.65	5			2.48%	▲ 0.02	3
5	婦人・子供服小売業	3.42%	+0.17	4			3.25%	+1.64	4
6	貸家業	3.15%	+1.54	4			1.61%	▲ 0.07	2
7	無床診療所	3.03%	+1.04	12			1.99%	+0.90	8
8	貸事務所業	2.86%	+0.51	5			2.35%	▲ 2.36	4
9	不動産代理業・仲介業	2.83%	+0.29	13			2.54%	▲ 2.56	12
10	建築工事業（木造建築工事業を除く）	2.71%	+0.12	9			2.59%	+0.02	9
11	中古自動車小売業	2.68%	+1.35	6			1.33%	▲ 0.39	3
12	給排水・衛生設備工事業	2.65%	+1.10	5			1.55%	+1.03	3
13	木造建築工事業	2.53%	▲ 0.35	12			2.88%	+1.23	14
14	有床診療所	2.29%	+0.95	5			1.34%	▲ 0.37	3
15	造園工事業	2.16%	+2.16	3			0.00%	▲ 0.72	0

[注] 母数となる収録企業数が100社以上の業種を対象として「休廃業・解散率」を算出

6. 今後の見通し ～新型コロナウイルス感染症ワクチン接種が今後のカギとなろう～

2020 年における鹿児島県の休廃業・解散件数は 564 件で 3 年連続増加となった。後継者がいないことで代表の高齢化が進み、休廃業・解散の選択を余儀なくされる企業が増えていることが一番の要因としてあげられる。引き続き鹿児島県では後継者問題を含めた、事業承継に悩む企業が増え続ければ、黒字でも休廃業・解散を余儀なくされる“見切りタイプ”の件数が増えることが懸念材料としてあげられる。

新型コロナウイルス感染症拡大の収束が見えないなか、九州管内の自治体では緊急事態宣言が再発出されており、鹿児島県においても飲食店など時短営業を余儀なくされるなど、飲食業界並びに観光業界に関しても更なる追い打ちをかける経済制限が続いている。

今後の見通しとして、深刻な影響がある企業には追加の支援金が出されるものの、徐々に政府や金融機関による支援策の効果は薄れつつある。新型コロナウイルス感染症意識調査においても徐々に疲弊してきている企業が数値として現れ始めているように、感染収束までさらに長期化すれば黒字企業においても、新型コロナを要因とした“見切りタイプ”の休廃業・解散は増加するおそれがある。

一方、政府に関してはワクチン接種のスピードアップを図るため大規模接種会場の設置を進めているほか、各自治体に関してもワクチン接種体制確保等の独自の取り組みで接種機会の拡大につなげている団体も増えている。とはいえ、国民全体への2回目接種が完了するまでにはいまだしばらく時間を要するとみられるほか、経済活動に関しても感染症拡大が収束しなければ厳しい経営を強いられる企業が増えてくることは容易に想像できる。よって、当面はそれら動向を注視するとともに休廃業・解散が今後も増加傾向が続く可能性があるとして、同伴数と倒産件数の動向は継続的にみておく必要がある。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク鹿児島支店 担当:正木 弘道

TEL:099-223-8208 FAX:099-222-3106

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。